

平成 21 年 2 月 10 日

各 位

会 社 名 大興電子通信株式会社
 代 表 者 名 代表取締役社長 高橋 正道
 (コード番号 8023)
 問 合 せ 先 執行役員 管理本部副本部長 荻田 修
 (TEL 03-3266-8111)

通期業績予想の修正および繰延税金資産の取崩しに関するお知らせ

最近の業績動向を踏まえ、平成 20 年 11 月 12 日に公表しました通期連結業績予想および平成 20 年 10 月 24 日に公表いたしました通期個別業績予想を下記の通り修正いたしましたのでお知らせいたします。

記

平成 21 年 3 月期通期連結業績予想数値の修正 (平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

(金額の単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	41,420	191	222	△62	△4.98
今回発表予想(B)	39,100	△348	△356	△780	△62.62
増減額(B-A)	△2,320	△539	△578	△718	—
増減率(%)	△5.6	—	—	—	—
(ご参考)前期実績 (平成 20 年 3 月期)	44,791	102	102	△103	△8.32

平成 21 年 3 月期通期個別業績予想数値の修正 (平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

(金額の単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	41,124	158	158	△113	△9.07
今回発表予想(B)	38,700	△378	△406	△822	△65.99
増減額(B-A)	△2,424	△536	△564	△709	—
増減率(%)	△5.9	—	—	—	—
(ご参考)前期実績 (平成 20 年 3 月期)	44,463	69	75	△106	△8.55

修正の理由

1. 業績予想の修正

米国のサブプライムローン問題に端を発した金融危機が实体经济に波及し、世界的に景気が大きく後退しており国内企業の IT 投資にも大きく影響を与えております。

当社グループを取り巻く事業環境も、前回公表時の想定を更に大きく下回り推移しております。

また、保有有価証券等の減損、繰延税金資産の一部取崩しなどによる損失の発生により修正を行います。

2. 通期連結業績

主に個別業績の修正を事由としたものであります。

3. 通期個別業績

当社事業と関わり深い自動車業界、電子部品業界、金融証券業界、流通サービス業界を中心とした急速な投資の抑制による受注減少により売上高は387億円の見込みとなります。

また、営業利益につきましては、前回公表時より5億36百万円の損失拡大見込みとなります。その内訳としては、売上高減収による影響3億70百万円、利益率低下による影響90百万円、退職年金資産の運用利差損償却70百万円であります。結果、当期営業利益は3億78百万円の損失、経常利益は、4億6百万円の損失の見込みとなりました。

2) 特別損失の計上

主に投資有価証券等の減損を原因とした特別損失1億47百万円を第3四半期に計上いたしました。なお、平成20年12月末の株価水準を前提としております。

当社は、市場価格のある株式の減損処理にあたっては四半期洗替え法を採用しており、平成21年3月期通期の減損処理額は平成21年3月末における株価により決定されます。したがって、上記予想数値は株価水準等により変動する可能性があります。

3) 繰延税金資産の取崩し

当期の業績を踏まえて、繰延税金資産の回収可能性を慎重に見直した結果、法人税調整額として2億38百万円を取崩す見込みとなります。

4) 当期純利益

上記の結果により、当期純利益については8億22百万円の損失となる見込みであります。

4. 当期の業績を踏まえて

このような当期業績状況を踏まえて、当社グループとしては大幅な固定費削減や事業ポートフォリオの見直しによる構造改革施策の迅速かつ着実な実行により業績回復を図り、経営基盤の再構築と安定的な収益構造への転換を進めてまいります。

諸施策実施プランについては纏まり次第発表させていただきます。

※上記の業績予想は、本資料の発表時現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は様々な不確定要因により、これらの予想数値と異なる場合があります。

以 上